総合計画の策定と運用に関する条例（案）

平成 年 月 日
条例第 号

第1章 総合計画の目的

（政策の基本枠組み）

第1条 栗山町（以下「町」という）は、町民の信託に基づいて公共政策を行う地域の政府であり、将来を見すえてそれらの政策を効果的に推進し、もって町民福祉の増進をはかるため、町が実施する政策の基本枠組みとして総合計画を策定する。

（自律的・安定的な地域づくり）

第2条 町は、町民、町長、議員、職員が共有する実効ある総合計画の推進によって、少子高齢社会の進行等、今後の社会変化に的確に対応するために、限られた政策手段を有効に活用して、財政を健全に運営しながら、将来の町民に過重な負担を強いることのない、自律的・安定的な地域づくりを行う。

第2章 総合性の確保等

（総合計画の名称）

第3条 総合計画の名称は「栗山町第○次総合計画 - ○○年～○○年」とする。

（総合性の確保）

第4条 総合計画は、町が実施または構想する政策、施策及び事業（以下「政策等」という）を定める等、以下の諸事項を含めて総合性を確保するものとする。

基本構想、基本計画及び進行管理計画等を体系化し一つの計画に総合化
職員定数、組織編成、業務遂行、職員配置等、行政体制の適正化の方策（以下「行政適正化プログラム」という）及び歳入の確保、債務負担の軽減、歳出の重点化等による財政健全化の方策（以下「財政健全化プログラム」という）等、行財政改革の計画的実施を含めた総合化

前号をふまえ、かつ公開と参加の所定の手続のもとで実施することを決定した諸政策及び将来を展望した政策構想の総合化

総合計画の策定及び運用に欠くことのできない関連諸制度の総合的な整備

(総合計画書の体裁)

第5条 総合計画は、第11条に定める進行管理計画を含めて、必要最小限の分量で作成するとともに、誰もが容易に政策等が一望でき、かつ簡便な方法で入手できるものとする。

第3章 総合計画の原則

(計画と予算の原則)

第6条 町が行う政策等は、総合計画に根拠を置くものとし、総合計画に記載のない政策等は、緊急に必要なが生じた場合を除き、予算化しないことを原則とする。

(緊急政策への対応)

第7条 町は政策等の追加、変更、廃止の必要が緊急に生じた場合は、町長と議会の協議を経て、総合計画を修正する議会の議決を行う。ただし町民の生活に重大な影響を及ぼす政策等で、かつ政策等の決定にあたって時間が確保できるときは、可能な限り町民、職員の参加を求める。

第4章 総合計画の構成

(総合計画の期間)

第8条 総合計画は、計画期間を原則として8年とする基本構想、基本計画及び進行管理計画によって構成し、このうち基本構想及び基本計画については、栗山町議会基本条例第8条第1号に基づく議決の対象とする。

2 次期総合計画は、実行中の総合計画期間の最終年度に策定し、翌年度から実行する。なお総合計画を策定する当該年度以外の年度において町長が交代したときは、交代した町長のもとで、新たな総合計画を策定するものとする。

(基本構想)

第9条 基本構想は、前総合計画の総括、新総合計画の特色、第4条各号に規定した総合計画の要件に関して必要な事項を記載し、当該総合計画の策定と運用の指針とする。

(基本計画)

第10条 基本計画は、前期4年の実施計画及び後期4年の展望計画により構成し、前期実施計画期間中の4年目に後期実施計画を議会の議決を経て策定し、翌年度から実行する。

2 実施計画は、財源調達を含めて実施が確実に見込まれる政策等からなり、これらの政策等については担当課及び関連課を記載する。

3 展望計画は、総合計画の策定時点では実施の優先度の低い政策等、財源の確

保が確実になった時点で実施する政策等及び将来を展望する政策構想を記載する。

(進行管理計画)

第 11 条 進行管理計画は、実施計画の個々の施策・主要事業の進行を適切に管理するために、施策・事業の目的、指標、目標値、達成度、財源構成及び進捗状況等、当該施策・事業の進行管理に関して必要な事項を施策・事業ごとに定型のシートに記載する政策情報であり、本条例のほか栗山町議会基本条例第 6 条 (町長による政策等の形成過程の説明) 及び第 7 条 (予算・決算における政策説明資料の作成) の規定をふまえて作成する。

2 第 7 条に基づいて修正した実施計画の施策・事業は、それぞれについて修正年度及び修正理由を明記したうえで、前項の規定に基づいて進行を管理する。

(その他の個別計画)

第 12 条 栗山町議会基本条例第 8 条第 2 号以下に規定する議決を要する計画を含めて、総合計画以外に特定の政策分野における個別計画等 (以下「個別計画」という) を策定する場合は、総合計画との関係を明らかにするとともに、策定後においても総合計画との十分な調整のもとに進行を管理する。

2 法令の規定または国及び道の要請に基づいて策定する計画、プラン等と総合計画の関係については、前項の規定を準用する。

3 前 2 項の個別計画は、第 13 条以下に規定する総合計画の策定手続に準じて策定する。

4 個別計画は、前条に定めた進行管理計画に準じて進行を管理する。

第 5 章 計画策定の手続

(総合計画の策定手順)

第 13 条 総合計画はおおむね以下の手順によって策定する。

2 町長は、総合計画策定委員会 (以下「策定委員会」という) を設置し、公募する委員を含めて町民のなかから若干名の委員を委嘱するとともに、政策や計画に専門的知識を有する者若干名をアドバイザー委員として加えることができる。

3 町長は、策定委員会の活動を補佐するため、職員による総合計画策定事務局 (以下「策定事務局」という) を設置する。

4 策定委員会は、おおむね以下の手順により、各種の参加を推進し、その結果をふまえて総合計画の案を作成する。

適切な方法により、町長、議員及び職員からあらかじめ意見を聴取して、総合計画の策定にあたって討議すべき課題または論点を整理した文書 (以下

「討議要綱」という)及びそれらの関連資料・統計(以下「関連資料」という)を作成し、公開する。

討議要綱及び関連資料に基づいて、町民、町長、議員及び職員の参加を推進し、その意見等をふまえて総合計画一次案(以下「計画一次案」という)を作成し、公開する。なお、町民参加、職員参加は、きめ細かな方法を工夫して実施するものとする。

計画一次案をパブリック・コメントに付し、町民、町長、議員、職員から提出された意見等をふまえて総合計画原案(以下「計画原案」という)を作成し、町長に提出する。

5 町長は、計画原案を行政内部で調整し、議会に総合計画案を提案する。

6 議会は、適切な審議を経て総合計画を議決する。

(実施計画の策定手順)

第14条 実施計画は、従前の実施計画における政策等の評価、従前の実施計画の4年目に行われる町長選挙において当選者が掲げる政策及び当初展望計画に表記した政策構想等を総合的に検討して策定する。なお、後期実施計画の策定に際しては、次期総合計画の策定を考慮し、後期実施計画の終了後に想定される政策等の課題を展望計画に準じて整理するものとする。

2 実施計画は、前条の手順に準じて策定する。

(情報の作成・公開)

第15条 策定委員会及び策定事務局は、第13条に定めた各種参加を効果的に推進するため、第13条第4項に規定した討議要綱及び関連資料とは別に、町の行財政、政策等、町民をとりまく地域生活環境の診断に資する情報を作成し公開する。

2 町民、町長、議員及び職員は、策定委員会に対し、これら政策情報の作成に関して意見を述べることができる。

第6章 関連制度等の整備

(関連制度等の整備)

第16条 町は、総合計画を適切に推進して政策等の実効性及び行財政の健全性を確保するため、第13条に定めた各種参加、情報公開のほか必要な仕組みを整備する。

2 町長は、職員と組織及び民間の能力を最大限に活用して政策等を遂行するため、第4条第2号に規定した行政適正化プログラムを策定する。

3 町は、総合計画における政策等を財源の根拠をもって策定するとともに、真に必要な政策等に充てる財源を確保し、あわせて中長期的視野にたって町財

政を健全に運営するため、以下の措置を講じる。

町長は、第 4 条第 2 号の規定に基づき、財政の健全度を判断するための指標（以下「判断指標」という）を定め、判断指標に基づいて目標指数（以下「目標指数」）を表記した財政健全化プログラムを策定する。

総合計画その他の予算を伴う計画の策定及び予算の編成は、判断指標及び目標指数に留意して行う。

そのほか財政の健全化に必要な事項

- 4 議会は、総合計画をふまえて、行政の政策活動を監視するとともに、積極的に政策等の提案を行う。
- 5 町は、効果的、効率的な政策等を遂行するため、条例等の自治立法を積極的に行うとともに、法令等を自主的に解釈し運用するなど、行政及び議会の法務能力を強化し、充実する。
- 6 町は、適切な情報の作成と公開に基づき、以下の事項につき、町民、行政及び議会等による政策等の評価を行い、その結果を公開し、計画の策定及び予算の編成に反映させる。

行政適正化プログラム及び財政健全化プログラム

実施計画及び進行管理計画に記載した政策等

主要な施策・事業の人件費を含む原価計算及び事業効果

前 3 号のほか本条例に規定する総合計画関連諸制度の整備及び実施

そのほか評価に必要な事項

- 7 町は、自治体に共通する課題の解決を図るため、様々な方法によって、近隣自治体をはじめとする他自治体との交流、連携に努めるとともに、広く自治体の先駆的实践に学び、かつ自らも実践の成果を積極的に発信する。

（自治基本条例との関係）

第 17 条 町は、本条例に定めた総合計画及び総合計画関連の仕組みが、町政運営の最高規範として今後制定する自治基本条例において重要な制度または条例になることに留意して整備するものとする。

附 則

- 1 第 8 条第 1 項及び第 10 条第 1 項の規定にかかわらず、第 5 次総合計画に関しては期間を 7 年（2008 年 2014 年）、かつ第 5 次総合計画の前期実施計画に関しては期間を 3 年（2008 年 2010 年）とする。
- 2 この条例は公布の日から施行する。